

雷科股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 108 年及 107 年第三季
(股票代碼 6207)

公司地址：高雄市前鎮區新生路 248-39 號
電 話：(07)815-9877

雷科股份有限公司及子公司
民國 108 年及 107 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁 次
一、 封面		1
二、 目錄		2 ~ 3
三、 會計師核閱報告		4 ~ 5
四、 合併資產負債表		6 ~ 7
五、 合併綜合損益表		8
六、 合併權益變動表		9
七、 合併現金流量表		10 ~ 11
八、 合併財務報表附註		12 ~ 53
(一) 公司沿革		12
(二) 通過財務報告之日期及程序		12
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用		12 ~ 13
(四) 重大會計政策之彙總說明		14 ~ 16
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源		16
(六) 重要會計科目之說明		16 ~ 34
(七) 關係人交易		34 ~ 37
(八) 質押之資產		37
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾		37

項	目	頁 次
(十) 重大之災害損失	37	
(十一)重大之期後事項	37	
(十二)其他	38 ~ 51	
(十三)附註揭露事項	51 ~ 52	
(十四)部門資訊	53	

會計師核閱報告

(108)財審報字第 19001963 號

雷科股份有限公司 公鑒：

前言

雷科股份有限公司及子公司民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達雷科股份有限公司及子公司民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

廖阿甚

廖阿甚



會計師

吳建志

吳建志



前行政院金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1010015969 號

金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1030027246 號

中 華 民 國 1 0 8 年 1 1 月 5 日



雷科股份有限公司及子公司
合併資產負債表
 民國 108 年 9 月 30 日及民國 107 年 12 月 31 日、9 月 30 日
 (民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	108 年 9 月 30 日		107 年 12 月 31 日		107 年 9 月 30 日	
			金額	%	金額	%	金額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 923,659	28	\$ 865,844	23	\$ 556,035	14
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產－流動		338,763	10	228,548	6	183,187	5
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(一)及						
	流動	八	284,241	9	435,985	12	840,856	21
1150	應收票據淨額	六(四)	63,195	2	32,831	1	35,181	1
1170	應收帳款淨額	六(四)	375,297	11	792,760	22	1,083,421	27
1200	其他應收款		4,487	-	6,966	-	30,329	1
1210	其他應收款－關係人	七	9,276	-	10,496	-	10,129	-
130X	存貨	六(五)	276,916	8	368,214	10	328,443	8
1410	預付款項	六(六)	69,734	2	91,103	3	129,190	3
1479	其他流動資產－其他		17,215	1	13,842	-	14,812	1
11XX	流動資產合計		<u>2,362,783</u>	<u>71</u>	<u>2,846,589</u>	<u>77</u>	<u>3,211,583</u>	<u>81</u>
非流動資產								
1510	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產－非流動		226,787	7	163,066	4	178,619	5
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	六(三)						
	量之金融資產－非流動		284,649	9	279,124	8	207,629	5
1550	採用權益法之投資	六(七)	1,221	-	2,478	-	2,909	-
1600	不動產、廠房及設備	六(八)及						
	八	310,337	9	298,916	8	289,301	7	
1755	使用權資產	六(九)	51,669	2	-	-	-	-
1780	無形資產	六(十)	1,271	-	1,253	-	1,739	-
1840	遞延所得稅資產		18,172	-	16,519	-	17,833	-
1915	預付設備款		25,841	1	-	-	-	-
1920	存出保證金		28,938	1	54,546	2	28,441	1
1990	其他非流動資產－其他	六(十一)	6,597	-	32,431	1	31,410	1
15XX	非流動資產合計		<u>955,482</u>	<u>29</u>	<u>848,333</u>	<u>23</u>	<u>757,881</u>	<u>19</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 3,318,265</u>	<u>100</u>	<u>\$ 3,694,922</u>	<u>100</u>	<u>\$ 3,969,464</u>	<u>100</u>

(續次頁)

雷科股份有限公司及子公司
合併資產負債表
 民國 108 年 9 月 30 日及民國 107 年 12 月 31 日、9 月 30 日
 (民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	108 年 9 月 30 日		107 年 12 月 31 日		107 年 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%
流動負債							
2100 短期借款	六(十二)						
	及八	\$ 1,051,000	32	\$ 1,206,000	33	\$ 1,534,000	39
2110 應付短期票券	六(十三)	80,000	2	50,000	1	50,000	1
2120 透過損益按公允價值衡量之金融 負債—流動	六(二)	600	-	173	-	493	-
2130 合約負債—流動	六(二十)	2,750	-	18,338	1	19,277	-
2170 應付帳款		80,990	2	187,700	5	283,289	7
2180 應付帳款—關係人	七	-	-	-	-	2,486	-
2200 其他應付款	六(十四)	115,453	4	154,918	4	184,721	5
2230 本期所得稅負債		11,189	-	37,025	1	30,192	1
2280 租賃負債—流動		1,970	-	-	-	-	-
2320 一年或一營業週期內到期長期負 債	六(十五)						
	及八	153,333	5	134,755	4	117,341	3
2399 其他流動負債—其他		3,567	-	7,321	-	7,720	-
21XX 流動負債合計		1,500,852	45	1,796,230	49	2,229,519	56
非流動負債							
2540 長期借款	六(十五)						
	及八	131,667	4	100,000	3	-	-
2570 遲延所得稅負債		69,295	2	66,620	2	88,552	2
2580 租賃負債—非流動		26,112	1	-	-	-	-
2640 淨確定福利負債—非流動		15,583	1	16,702	-	16,014	1
2670 其他非流動負債—其他		5,311	-	5,558	-	5,625	-
25XX 非流動負債合計		247,968	8	188,880	5	110,191	3
2XXX 負債總計		1,748,820	53	1,985,110	54	2,339,710	59
歸屬於母公司業主之權益							
股本							
3110 普通股股本	六(十七)						
		839,546	25	839,546	23	839,546	21
資本公積							
3200 資本公積	六(十八)						
		132,824	4	132,824	4	132,824	3
保留盈餘							
3310 法定盈餘公積	六(十九)						
		307,869	9	274,319	7	274,319	7
3320 特別盈餘公積		27,860	1	40,331	1	40,331	1
3350 未分配盈餘		251,553	8	418,239	11	351,252	9
其他權益							
3400 其他權益		(21,567)	(1)	(27,860)	(1)	(40,922)	(1)
31XX 歸屬於母公司業主之權益合計		1,538,085	46	1,677,399	45	1,597,350	40
36XX 非控制權益		31,360	1	32,413	1	32,404	1
3XXX 權益總計		1,569,445	47	1,709,812	46	1,629,754	41
重大或有負債及未認列之合約承諾							
3X2X 負債及權益總計		\$ 3,318,265	100	\$ 3,694,922	100	\$ 3,969,464	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭再興

經理人：黃萌義

會計主管：唐靜玲

雷科股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	108 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		107 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		108 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 营業收入	六(二十)及七	\$ 250,198	100	\$ 714,144	100	\$ 844,676	100	\$ 1,865,697	100
5000 营業成本	六(五)(二十)	(183,974)	(73)	(513,224)	(72)	(619,614)	(73)	(1,334,966)	(71)
5900 营業毛利	四)及七	66,224	27	200,920	28	225,062	27	530,731	29
營業費用	六(二十四)								
6100 推銷費用		(20,600)	(8)	(27,356)	(4)	(67,046)	(8)	(78,762)	(4)
6200 管理費用		(32,327)	(13)	(52,874)	(7)	(103,082)	(12)	(142,632)	(8)
6300 研究發展費用		(6,472)	(3)	(14,137)	(2)	(20,348)	(3)	(30,648)	(2)
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	95	-	2,557	-	(1,194)	-	(9,240)	-
6000 营業費用合計		(59,304)	(24)	(91,810)	(13)	(191,670)	(23)	(261,282)	(14)
6900 营業利益		6,920	3	109,110	15	33,392	4	269,449	15
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(二十一)及七	14,315	6	18,316	3	53,517	6	42,318	2
7020 其他利益及損失	六(二)(二十)	6,543	2	1,216	-	17,754	2	51,839	3
7050 財務成本	六(二十三)	(4,056)	(2)	(4,837)	(1)	(12,599)	(2)	(15,389)	(1)
7060 採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(七)	(576)	-	636	-	(1,229)	-	669	-
7000 营業外收入及支出合計		16,226	6	12,899	2	57,443	6	79,437	4
7900 稅前淨利		23,146	9	122,009	17	90,835	10	348,886	19
7950 所得稅費用	六(二十五)	(6,755)	(2)	(26,065)	(3)	(26,784)	(3)	(80,748)	(4)
8200 本期淨利		\$ 16,391	7	\$ 95,944	14	\$ 64,051	7	\$ 268,138	15
其他綜合損益									
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	六(三)及十二	(\$ 210)	-	(\$ 5,499)	(1)	\$ 4,447	1	\$ 44	-
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		(24,755)	(10)	(14,212)	(2)	1,021	-	24,172	1
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 24,965)	(10)	(\$ 19,711)	(3)	\$ 5,468	1	\$ 24,216	1
8500 本期綜合損益總額		(\$ 8,574)	(3)	\$ 76,233	11	\$ 69,519	8	\$ 292,354	16
淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 16,706	7	\$ 95,947	14	\$ 64,279	7	\$ 267,574	15
8620 非控制權益		(315)	-	(3)	-	(228)	-	564	-
		\$ 16,391	7	\$ 95,944	14	\$ 64,051	7	\$ 268,138	15
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 7,087)	(2)	\$ 77,399	11	\$ 70,572	8	\$ 292,778	16
8720 非控制權益		(1,487)	(1)	(1,166)	-	(1,053)	-	(424)	-
		(\$ 8,574)	(3)	\$ 76,233	11	\$ 69,519	8	\$ 292,354	16
每股盈餘	六(二十六)								
9750 基本		\$ 0.20		\$ 1.14		\$ 0.77		\$ 3.19	
9850 稀釋		\$ 0.20		\$ 1.13		\$ 0.76		\$ 3.14	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭再興

再鄭興

經理人：黃萌義

萌黃義

會計主管：唐靜玲

靜唐



雷勃股有限公司及子公司
合併財務報表
民國 108 年度 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅就期間未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	歸屬於母公公司業主之權益													計非控制權益	權益總額
	資本	盈餘	其	他	國外營運機構財務	透過其他綜合損益按									
	發行普通股	溢價	庫藏股票	交易	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	差額	資產	未實現損益	未實現損益	總			
<u>107年1月1日至9月30日</u>															
民國 107 年 1 月 1 日餘額	\$ 839,546	\$ 131,066	\$ 1,758	\$ 251,320	\$ -	\$ 258,470	(\$ 59,605)	\$ -	\$ 19,274	\$ 1,441,829	\$ 32,828	\$ 1,474,657			
修正式追溯適用調整數	-	-	-	-	-	-	39,656	-	(6,521)	(19,274)	13,861	-	13,861		
107 年 1 月 1 日調整後餘額	<u>839,546</u>	<u>131,066</u>	<u>1,758</u>	<u>251,320</u>	<u>-</u>	<u>298,126</u>	<u>(59,605)</u>	<u>(6,521)</u>	<u>-</u>	<u>1,455,690</u>	<u>32,828</u>	<u>1,488,518</u>			
本期淨利	六(二十六)	-	-	-	-	-	267,574	-	-	-	267,574	564	268,138		
本期其他綜合損益	六(三)	-	-	-	-	-	-	25,160	44	-	25,204	(988)	24,216		
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	267,574	25,160	44	-	292,778	(424)	292,354		
民國 106 年度盈餘指撥及分配：															
法定盈餘公積	-	-	-	-	22,999	-	(22,999)	-	-	-	-	-	-		
特別盈餘公積	-	-	-	-	-	40,331	(40,331)	-	-	-	-	-	-		
現金股利	六(十九)	-	-	-	-	-	(151,118)	-	-	-	(151,118)	-	(151,118)		
民國 107 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 839,546</u>	<u>\$ 131,066</u>	<u>\$ 1,758</u>	<u>\$ 274,319</u>	<u>\$ 40,331</u>	<u>\$ 351,252</u>	<u>(\$ 34,445)</u>	<u>(\$ 6,477)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,597,350</u>	<u>\$ 32,404</u>	<u>\$ 1,629,754</u>			
<u>108年1月1日至9月30日</u>															
民國 108 年 1 月 1 日餘額	\$ 839,546	\$ 131,066	\$ 1,758	\$ 274,319	\$ 40,331	\$ 418,239	(\$ 21,264)	(\$ 6,596)	\$ -	\$ 1,677,399	\$ 32,413	\$ 1,709,812			
本期淨利	六(二十六)	-	-	-	-	-	64,279	-	-	-	64,279	(228)	64,051		
本期其他綜合損益	六(三)	-	-	-	-	-	-	1,846	4,447	-	6,293	(825)	5,468		
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	64,279	1,846	4,447	-	70,572	(1,053)	69,519		
民國 107 年度盈餘指撥及分配：															
法定盈餘公積	-	-	-	-	33,550	-	(33,550)	-	-	-	-	-	-		
特別盈餘公積	-	-	-	-	-	(12,471)	12,471	-	-	-	-	-	-		
現金股利	六(十九)	-	-	-	-	-	(209,886)	-	-	-	(209,886)	-	(209,886)		
民國 108 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 839,546</u>	<u>\$ 131,066</u>	<u>\$ 1,758</u>	<u>\$ 307,869</u>	<u>\$ 27,860</u>	<u>\$ 251,553</u>	<u>(\$ 19,418)</u>	<u>(\$ 2,149)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,538,085</u>	<u>\$ 31,360</u>	<u>\$ 1,569,445</u>			

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

經理人：黃萌義



~9~

董事長：鄭再興



會計主管：唐靜玲



雷科股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	108 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
----	-----------------------------	-----------------------------

營業活動之現金流量

本期稅前淨利	\$ 90,835	\$ 348,886
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用	六(八)(九)(二十 四)	21,423
攤銷費用	六(十)(二十四)	1,215
預期信用減損損失	十二(二)	1,194
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債淨利益	六(二)(二十二)	(2,365)
利息費用	六(二十三)	12,599
利息收入	六(二十一)	(25,583)
股利收入	六(二十一)	(12,174)
採用權益法認列之關聯企業及合資損失(利益)之份額	六(七)	1,229
處分及報廢不動產、廠房及設備損失	六(二十二)	327
不動產、廠房及設備轉列費用		11
與營業活動相關之資產/負債變動數		84
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據	(30,364)	19,166
應收帳款	416,271	(337,061)
應收帳款—關係人		1,108
其他應收款	2,479	10,915
其他應收款—關係人	1,220	1,101
存貨	87,814	2,646
預付款項	21,289	(56,706)
其他流動資產—其他	(3,373)	92)
與營業活動相關之負債之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動		309)
合約負債—流動	(15,588)	662
應付帳款	(106,710)	102,339
應付帳款—關係人		2,486
其他應付款	(38,005)	45,003
其他流動負債—其他	(3,754)	171
淨確定福利負債—非流動	(1,119)	-
其他非流動負債—其他	(247)	(137)
營運產生之現金流入	418,624	147,656
收取之利息	25,583	20,397
收取之股利	12,174	6,812
支付之利息	(12,856)	(15,588)
支付之所得稅	(51,598)	(14,344)
營業活動之淨現金流入	<u>391,927</u>	<u>144,933</u>

(續次頁)

雷科股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	<u>108 年 1 月 1 日</u> <u>至 9 月 30 日</u>	<u>107 年 1 月 1 日</u> <u>至 9 月 30 日</u>
----	---	---

投資活動之現金流量

透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動增加		
加	(\$ 108,027)	(\$ 46,339)
按攤銷後成本衡量之金融資產—流動減少(增加)		
加)	151,744	(250,349)
透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動		
增加	(62,116)	(61,060)
取得透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動		
	-	(5,839)
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動減資退回股款		
	631	-
取得不動產、廠房及設備	(36,120)	(22,441)
處分不動產、廠房及設備價款		1,472
取得無形資產	六(十) (1,233)	(1,589)
預付設備款增加	(25,841)	-
存出保證金減少		25,608
其他非流動資產—其他減少		4,558
投資活動之淨現金流出	(48,831)	(365,657)

籌資活動之現金流量

短期借款(減少)增加		(155,000)	145,000
應付短期票券增加		30,000	-
舉借長期借款		160,000	-
償還長期借款	(109,755)	(199,492)	
租賃本金償還	(1,534)		-
發放現金股利	六(十九) (209,886)	(151,118)	
籌資活動之淨現金流出	(286,175)	(205,610)	
匯率變動對現金及約當現金之影響		894	20,204
本期現金及約當現金增加(減少)數		57,815	(406,130)
期初現金及約當現金餘額		865,844	962,165
期末現金及約當現金餘額	\$ 923,659		\$ 556,035

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭再興



經理人：黃萌義



會計主管：唐靜玲



雷科股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 108 年及 107 年第三季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)



單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

(一)雷科股份有限公司(以下簡稱「本公司」)係依公司法規定於民國 77 年 9 月設立，主要之業務為表面黏著元件、表面黏著技術設備、企業智慧資訊系統、雷射精密加工、雷射修整機製造加工及銷售、測試探針卡設計及銷售、印刷資材之製造及加工等。本公司股票於民國 91 年 12 月起於中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。

(二)本公司及子公司(以下統稱「本集團」)之主要營業活動，請參閱附註四(三)2. 之說明。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 108 年 11 月 5 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 108 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第 9 號之修正「具負補償之提前還款特性」	民國 108 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 16 號「租賃」	民國 108 年 1 月 1 日
國際會計準則第 19 號之修正「計畫之修正、縮減或清償」	民國 108 年 1 月 1 日
國際會計準則第 28 號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國 108 年 1 月 1 日
國際財務報導解釋第 23 號「不確定性之所得稅處理」	民國 108 年 1 月 1 日
2015-2017 週期之年度改善	民國 108 年 1 月 1 日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第 16 號「租賃」

1. 國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債(除租賃期間短於 12 個月或低價值標的資產之租賃外)；出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。
2. 於適用金管會認可之民國 108 年 IFRSs 版本時，本集團對於國際財務報導準則第 16 號係採用不重編比較資訊(以下簡稱「修正式追溯調整」)，將屬承租人之租賃合約，於民國 108 年 1 月 1 日調增使用權資產 \$58,362，並調增租賃負債 \$33,565 及調減長期預付租金 \$24,797。

3. 本集團於初次適用國際財務報導準則第 16 號，採用之實務權宜作法如下：

(1) 未重評估合約是否係屬(或包含)租賃，係按先前適用國際會計準則第 17 號及國際財務報導解釋第 4 號時已辨認為租賃之合約，適用國際財務報導準則第 16 號之規定處理。

(2) 將對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率。

(3) 未將原始直接成本計入使用權資產之衡量。

4. 本集團於計算租賃負債之現值時，係採用本集團增額借款利率，其利率區間為 1.21%~4.35%。

5. 本集團按國際會計準則第 17 號揭露營業租賃承諾之金額，採用初次適用日之增額借款利率折現之現值與民國 108 年 1 月 1 日認列之租賃負債的調節如下：

民國107年12月31日採國際會計準則第17號揭露之營業租賃承諾	\$	11,001
加：調整對續租權及終止權之合理確定評估		<u>27,394</u>
民國108年1月1日採國際財務報導準則第16號應認列租賃負債之租賃合約總額	\$	<u>38,395</u>
本集團初次適用日之增額借款利率		1.21%~4.35%
民國108年1月1日採國際財務報導準則第16號認列之租賃負債	\$	<u>33,565</u>

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 109 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第1號及國際會計準則第8號之修正「揭露倡議-重大性之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第3號之修正「業務之定義」	民國109年1月1日
本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。	

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號、國際會計準則第39號及國際財務報導準則第7號之修正「利率指標變革」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則 理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國 107 年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 107 年度合併財務報告閱讀。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1)按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
 - (2)按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
 - (3)按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請參閱附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與民國 107 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持有股權百分比			說明
			108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日	
本公司	SMD PACKAGING L. L. C.	控股公司	100	100	100	
	LASER TEK(SINGAPORE) PTE., LTD.	FDR 資訊撷取系統、LCD TEST 及電子測試治具之產銷	100	100	100	
	節研節能科技(股)公司	照明設備安裝工程業、電器與電子材料批發業及國際貿易業	100	100	100	
	六貝發有限公司	一般投資業	100	100	100	註1
SMD PACKAGING L. L. C.	SMD INTERNATIONAL CO., LTD.	晶片電阻封裝紙帶及防靜電配方之上、下膠帶分條加工及出售	100	100	100	
	LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD.	晶片電阻封裝紙帶及防靜電配方之上、下膠帶分條加工及出售	100	100	100	
	普雷(上海)貿易有限公司	國際貿易、轉口貿易、保稅區內企業間的貿易及貿易代理	100	100	100	

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持有股權百分比			說明
			108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日	
SMD PACKAGING L. L. C.	雷科(廈門)電子材料有限公司	紙帶、上下膠帶之產銷業務	100	100	100	
節研節能科技(股)公司	威克半導體(股)公司	電器與電子材料零售及批發業及半導體設備及零件維修	100	100	100	
SMD INTERNATIONAL CO., LTD.	GAIN INTERNATIONAL CO., LTD.	控股公司	100	100	100	
	健威特國際有限公司	銷售SMT產業所有設備及耗材，如印刷機等相關設備，耗材如設備備品等	100	100	100	註2
LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD.	LAMDA GROUP L. L. C.	晶片電阻封裝紙帶及防靜電配方之上、下膠帶分條加工	100	100	100	
	雷育電子塑膠材料(蘇州)有限公司	生產塑膠產品、電子元器件用包裝材料、設計、生產、組裝自動化設備	100	100	100	
GAIN INTERNATIONAL CO., LTD.	東莞國創電子有限公司	被動元件之產銷	65	65	65	
普雷(上海)貿易有限公司	深圳市富威強實業有限公司	銷售無鉛錫製品、錫製品五金、塑膠、電子零件等材料	-	100	100	註3
LAMDA GROUP L. L. C.	雷科電子材料(昆山)有限公司	元器件實用材料加工、生產及銷售自產產品	100	100	100	
雷育電子塑膠材料(蘇州)有限公司	昆山惟中文化創意有限公司	文化藝術交流活動策劃及包裝食品批發與零售等	80	80	80	
	東莞雷育有限公司	電子元器件、電子專用設備、電子材料、包裝材料之產銷	100	100	100	註1

註 1:該公司於民國 107 年第 3 季新成立。

註 2:該公司已於民國 105 年度結清匯回剩餘投資款，惟尚未辦理註銷登記。

註 3:該公司業已於民國 108 年 2 月 27 日辦理清算完結。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情事。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情事。

5. 重大限制：無此情事。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情事。

(四)按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：

(1)在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。

(2)該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

2. 本集團對於符合交易慣例之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。

4. 本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(五) 承租人之租賃交易一使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。

2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按折現後之現值認列，租賃給付為固定給付，減除可收取之任何租賃誘因。

後續採利息法按攤銷後成本衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。

3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本為租賃負債之原始衡量金額。後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

(六) 員工福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(七) 所得稅

1. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

2. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 107 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計科目之說明

(一) 現金及約當現金

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 1,217	\$ 1,897	\$ 1,688
支票存款及活期存款	679,911	566,099	468,313
定期存款	242,531	297,848	86,034
	<u>\$ 923,659</u>	<u>\$ 865,844</u>	<u>\$ 556,035</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 本集團於民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日持有之原始到期日超過三個月之定期存款金額分別為 \$67,142、\$186,189 及 \$273,740。因其係屬不具高度流動性之投資，已分類至按攤銷後成本衡量之金融資產-流動，前述定期存款之利息收入認列於銀行存款利息收入項下，請參閱附註六(二十一)。
3. 現金及約當現金於民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日分別為 \$217,099、\$249,796 及 \$567,116 因提供質押用途受限制，已分類至按攤銷後成本衡量之金融資產-流動，請參閱附註八。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產與負債

項 目	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
理財商品	\$ 90,556	\$ 78,670	\$ 94,028
上市櫃公司股票	-	20,449	20,449
衍生性金融商品-匯率交換	47	-	159
受益憑證	<u>248,160</u>	<u>128,967</u>	<u>67,147</u>
	<u>338,763</u>	<u>228,086</u>	<u>181,783</u>
評價調整	-	462	1,404
	<u>\$ 338,763</u>	<u>\$ 228,548</u>	<u>\$ 183,187</u>
持有供交易之金融負債			
衍生性金融商品-匯率交換	\$ 600	\$ 173	\$ 446
衍生性金融商品-選擇權	-	-	47
	<u>\$ 600</u>	<u>\$ 173</u>	<u>\$ 493</u>
非流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
Evenstar Sub-Fund 1			
Segregated Portfolio,			
Class D Restricted	\$ 155,100	\$ 153,600	\$ 152,650
Siegfried Capital			
Partners Fund	<u>62,040</u>	-	-
	<u>217,140</u>	<u>153,600</u>	<u>152,650</u>
評價調整	<u>9,647</u>	<u>9,466</u>	<u>25,969</u>
	<u>\$ 226,787</u>	<u>\$ 163,066</u>	<u>\$ 178,619</u>

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產與負債認列於損益之明細如下：

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產及負債		
權益工具	\$ -	\$ 210
受益憑證	510	(5,292)
衍生工具	(72)	(5,575)
	<u>\$ 438</u>	<u>(\$ 10,657)</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產及負債		
權益工具	\$ 2,216	\$ 1,391
受益憑證	529	9,413
衍生工具	(380)	(334)
	<u>\$ 2,365</u>	<u>(\$ 10,470)</u>

2. 有關衍生性金融商品之交易性質及合約資訊說明如下：

<u>108年9月30日</u>					
項 目	幣 別	合 約 金 額	公 允 價 值	到 期 日	
匯率交換	美元兌新台幣	USD 1,000仟元	(\$ 300)	108.12.10	
匯率交換	美元兌新台幣	USD 1,000仟元	(300)	108.12.10	
匯率交換	美元兌新台幣	USD 1,000仟元	46	108.12.26	
匯率交換	美元兌新台幣	USD 200仟元	1	108.12.27	
<u>107年12月31日</u>					
項 目	幣 別	合 約 金 額	公 允 價 值	到 期 日	
匯率交換	美元兌新台幣	USD 1,000仟元	(\$ 105)	108.01.28	
匯率交換	美元兌新台幣	USD 1,000仟元	(104)	108.01.28	
匯率交換	美元兌新台幣	USD 1,000仟元	(87)	108.03.26	
匯率交換	美元兌新台幣	USD 1,000仟元	(12)	108.03.04	
匯率交換	美元兌新台幣	USD 1,000仟元	115	108.01.24	
匯率交換	美元兌新台幣	USD 1,000仟元	20	108.03.05	

107年9月30日

項 目	幣 別	合 約 金 額	公允價值	到 期 日
匯率交換	美元兌新台幣	USD 1,000仟元	\$ 55	107.10.30
匯率交換	美元兌新台幣	USD 1,000仟元	55	107.10.30
匯率交換	美元兌新台幣	USD 1,000仟元	49	107.11.05
匯率交換	美元兌新台幣	USD 1,000仟元	(114)	107.12.04
匯率交換	美元兌新台幣	USD 1,000仟元	(162)	107.12.05
匯率交換	美元兌新台幣	USD 1,000仟元	(170)	107.12.26
選擇權	美元兌日幣	USD 500仟元	(47)	107.10.02

本集團從事之匯率交換及選擇權交易，主要係為規避外銷之匯率風險，惟未適用避險會計。

3. 本集團民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日透過損益按公允價值衡量之金融資產未有提供質押之情形。
4. 透過損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請參閱附註十二、(二)。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
非流動項目：			
權益工具：			
永霖創業投資(股)公司	\$ 80,000	\$ 80,000	\$ 40,000
Accuvest Capital I Limited	62,040	61,440	61,060
Accuvest Capital II Limited	62,040	61,440	61,060
Leadsun Winion Limited	31,020	30,720	-
茂發電子(股)公司	27,000	27,000	27,000
LeadSun New Star Corp.	15,510	15,360	15,265
麗坤投資資產管理公司	5,933	5,876	5,839
華期創業投資(股)公司	2,526	3,157	3,157
宏準管理顧問(股)公司	450	450	450
Accuvest Management Incorporated	279	277	275
	286,798	285,720	214,106
評價調整	(2,149)	(6,596)	(6,477)
	<u>\$ 284,649</u>	<u>\$ 279,124</u>	<u>\$ 207,629</u>

1. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於其他綜合損益明細如下：

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具</u>		
<u>認列於損益之股利收入</u>		
於本期期末仍持有者	\$ 2,208	\$ 5,207
<u>認列於其他綜合損益之公允價值變動</u>	(\$ 210)	(\$ 5,499)
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具</u>		
<u>認列於損益之股利收入</u>		
於本期期末仍持有者	\$ 12,174	\$ 5,867
<u>認列於其他綜合損益之公允價值變動</u>	\$ 4,447	\$ 44

2. 本集團民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未有提供作為質押擔保之情形。

(四) 應收票據及帳款

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
應收票據	\$ 63,295	\$ 32,931	\$ 35,281
減：備抵損失	(\$ 100)	(\$ 100)	(\$ 100)
	<u>\$ 63,195</u>	<u>\$ 32,831</u>	<u>\$ 35,181</u>
應收帳款	\$ 403,858	\$ 820,129	\$ 1,121,804
減：備抵損失	(\$ 28,561)	(\$ 27,369)	(\$ 38,383)
	<u>\$ 375,297</u>	<u>\$ 792,760</u>	<u>\$ 1,083,421</u>

1. 應收票據及應收帳款之帳齡分析如下：

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
	<u>應收票據</u>	<u>應收帳款</u>	<u>應收票據</u>
未逾期	\$ 63,295	\$ 336,810	\$ 32,931
30天內	-	6,286	66,516
31-90天	-	16,321	19,643
91-180天	-	11,138	5,675
181-240天	-	1,656	14
241天以上	-	31,647	26,935
	<u>\$ 63,295</u>	<u>\$ 403,858</u>	<u>\$ 32,931</u>
			<u>\$ 820,129</u>
			<u>\$ 35,281</u>
			<u>\$ 1,121,804</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日之應收票據及應收帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 107 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為 \$840,298。
3. 本集團並未有將應收票據及應收帳款提供作為質押擔保之情形。
4. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據於民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$63,195、\$32,831 及 \$35,181；最能代表本集團應收帳款於民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$375,297、\$792,760 及 \$1,083,421。
5. 相關應收票據及應收帳款信用風險資訊請參閱附註十二、(二)。
6. 本集團並未持有作為應收票據及應收帳款擔保之擔保品。

(五) 存 貨

108年9月30日

	成本	備抵跌價損失	帳面價值
商 品	\$ 20,874	(\$ 6,234)	\$ 14,640
原 料	165,978	(48,657)	117,321
物 料	3,649	(213)	3,436
在 製 品	32,642	(5,449)	27,193
製 成 品	141,922	(27,596)	114,326
	<u>\$ 365,065</u>	<u>(\$ 88,149)</u>	<u>\$ 276,916</u>

107年12月31日

	成本	備抵跌價損失	帳面價值
商 品	\$ 25,343	(\$ 7,141)	\$ 18,202
原 料	197,463	(47,625)	149,838
物 料	4,128	(176)	3,952
在 製 品	52,231	(10,168)	42,063
製 成 品	180,454	(26,304)	154,150
在途存貨	9	-	9
	<u>\$ 459,628</u>	<u>(\$ 91,414)</u>	<u>\$ 368,214</u>

107年9月30日

	成本	備抵跌價損失	帳面價值
商 品	\$ 30,109	(\$ 7,949)	\$ 22,160
原 料	226,375	(48,450)	177,925
物 料	4,616	(127)	4,489
在 製 品	46,931	(10,523)	36,408
製 成 品	111,810	(24,349)	87,461
	<u>\$ 419,841</u>	<u>(\$ 91,398)</u>	<u>\$ 328,443</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 183,999	\$ 510,212
回升利益(註)	(1,378)	(1,354)
閒置成本	1,946	792
存貨報廢損失	1,584	1,445
其他	(2,177)	2,129
	<u>\$ 183,974</u>	<u>\$ 513,224</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 615,787	\$ 1,333,097
回升利益(註)	(3,265)	(7,104)
閒置成本	4,685	2,930
存貨報廢損失	4,017	4,626
其他	(1,610)	1,417
	<u>\$ 619,614</u>	<u>\$ 1,334,966</u>

註：本集團因存貨去化及報廢導致存貨淨變現價值回升而認列為銷貨成本減少。

(六) 預付款項

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
預付貨款	\$ 50,959	\$ 40,350	\$ 38,284
預付投資款	-	30,000	70,530
進項及留抵稅額	2,293	6,088	5,930
其他	<u>16,482</u>	<u>14,665</u>	<u>14,446</u>
	<u>\$ 69,734</u>	<u>\$ 91,103</u>	<u>\$ 129,190</u>

(七) 採用權益法之投資

1. 明細如下：

	<u>108年9月30日</u>		<u>107年12月31日</u>		<u>107年9月30日</u>	
	<u>金額</u>	<u>比率</u>	<u>金額</u>	<u>比率</u>	<u>金額</u>	<u>比率</u>
杭州興都科技有限公司	\$ 1,464	40	\$ 2,719	40	\$ 3,034	40
Media Mlife						
International						
Co., Ltd.	(243)	19.95	(241)	19.95	(125)	19.95
	<u>\$ 1,221</u>		<u>\$ 2,478</u>		<u>\$ 2,909</u>	

2. 民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法認列之關聯企業及合資(損失)利益之份額分別為 (\$576)、\$636、(\$1,229)及\$669。

3. 本集團個別不重大關聯企業經營結果之份額彙總如下：

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
繼續營業單位本期淨(損)利	(\$ 576)	\$ 636
其他綜合損益(稅後淨額)	—	—
本期綜合損益總額	(\$ 576)	\$ 636
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
繼續營業單位本期淨(損)利	(\$ 1,229)	\$ 669
其他綜合損益(稅後淨額)	—	—
本期綜合損益總額	(\$ 1,229)	\$ 669

(八) 不動產、廠房及設備

1. 帳面價值資訊如下：

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
土地	\$ 32,585	\$ 32,585	\$ 32,585
房屋及建築	103,819	106,894	107,747
機器設備	63,025	63,712	63,735
運輸設備	7,218	5,051	5,480
辦公設備	1,329	1,612	1,561
其他設備	25,022	28,251	28,173
未完工程及待驗設備	77,339	60,811	50,020
	<u>\$ 310,337</u>	<u>\$ 298,916</u>	<u>\$ 289,301</u>

2. 本期變動情形如下：

108年1月1日至9月30日

	<u>期初餘額</u>	<u>增添</u>	<u>處分</u>	<u>移轉</u>	<u>匯率影響數</u>	<u>期末餘額</u>
<u>成 本</u>						
土地	\$ 32,585	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 32,585
房屋及建築	156,430	48	-	-	(54)	156,424
機器設備	182,710	12,215	(10,294)	43	(1,582)	183,092
運輸設備	14,420	3,680	(3,649)	-	(59)	14,392
辦公設備	8,422	238	(24)	-	(15)	8,621
其他設備	51,796	787	(518)	-	(62)	52,003
未完成工程及 待驗設備	60,811	17,949	-	(11)	(1,410)	77,339
	<u>\$ 507,174</u>	<u>\$ 34,917</u>	<u>(\$ 14,485)</u>	<u>\$ 32</u>	<u>(\$ 3,182)</u>	<u>\$ 524,456</u>

累計折舊

房屋及建築	(\$ 49,536)	(\$ 3,083)	\$ -	\$ -	\$ 14	(\$ 52,605)
機器設備	(118,998)	(10,527)	8,381	-	1,077	(120,067)
運輸設備	(9,369)	(1,466)	3,618	-	43	(7,174)
辦公設備	(6,810)	(539)	24	-	33	(7,292)
其他設備	(23,545)	(3,653)	170	-	47	(26,981)
	<u>(\$ 208,258)</u>	<u>(\$ 19,268)</u>	<u>\$ 12,193</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,214</u>	<u>(\$ 214,119)</u>

107年1月1日至9月30日

	<u>期初餘額</u>	<u>增添</u>	<u>處分</u>	<u>移轉</u>	<u>匯率影響數</u>	<u>期末餘額</u>
<u>成 本</u>						
土地	\$ 32,585	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 32,585
房屋及建築	156,175	-	-	-	54	156,229
機器設備	164,730	10,125	(5,988)	11,692	(1,708)	178,851
運輸設備	12,196	-	(791)	3,065	(69)	14,401
辦公設備	8,453	1,510	(1,751)	-	(13)	8,199
其他設備	51,672	992	(1,943)	435	(33)	51,123
未完成工程及 待驗設備	<u>51,356</u>	<u>14,866</u>	<u>-</u>	<u>(15,276)</u>	<u>(926)</u>	<u>50,020</u>
	<u>\$ 477,167</u>	<u>\$ 27,493</u>	<u>(\$ 10,473)</u>	<u>(\$ 84)</u>	<u>(\$ 2,695)</u>	<u>\$ 491,408</u>
<u>累計折舊</u>						
房屋及建築	(\$ 45,403)	(\$ 3,072)	\$ -	\$ -	(\$ 7)	(\$ 48,482)
機器設備	(110,824)	(10,051)	4,546	-	1,213	(115,116)
運輸設備	(8,415)	(1,301)	757	-	38	(8,921)
辦公設備	(6,664)	(562)	537	-	51	(6,638)
其他設備	(21,302)	(3,611)	1,943	-	20	(22,950)
	<u>(\$ 192,608)</u>	<u>(\$ 18,597)</u>	<u>\$ 7,783</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,315</u>	<u>(\$ 202,107)</u>

(1)民國 108 年及 107 年 9 月 30 日，本集團之不動產、廠房及設備除房屋及建築及機器設備中屬營業租賃之資產分別為 \$2,338、8,363 及 \$2,472、\$0 外，其餘均屬營業使用之資產。

(2)本集團之不動產、廠房及設備於民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日均無借款成本資本化之情事。

(3)有關本集團將不動產、廠房及設備提供作為質押擔保之情形，請參閱附註八。

(九)租賃交易一承租人

民國 108 年度適用

1. 本集團租賃之標的資產包括土地及建物，租賃合約之期間分別介於民國 100 年至民國 115 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保及轉租或轉借他人使用外，未有加諸其他之限制。

2. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>108年9月30日</u>	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>108年1月1日至9月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地	\$ 48,051	\$ 435	\$ 1,311
房屋	3,618	276	844
	<u>\$ 51,669</u>	<u>\$ 711</u>	<u>\$ 2,155</u>

3. 本集團於民國 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因租金變動之影響，調減使用權資產及租賃負債均為 \$3,828。

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

<u>影響當期損益之項目</u>	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>108年1月1日至9月30日</u>
租賃負債之利息費用	\$ 128	\$ 352
屬短期租賃合約之費用	3,361	11,149

5. 本集團於民國 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額分別為 \$3,960 及 \$13,090。

6. 租賃延長之選擇權

(1) 本集團租賃合約中屬土地類型之租賃標的，包含了本集團可行使之延長選擇權。

(2) 本集團於決定租賃期間時，係將所有行使延長選擇權會產生經濟誘因的事實和情況納入考量。當發生對行使延長選擇權之評估的重大事件發生時，則租賃期間將重新估計。

(十) 無形資產

1. 有關電腦軟體成本變動情形如下：

	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
期初餘額	\$ 1,253	\$ 1,448
本期增加	1,233	1,589
本期攤銷	(1,215)	(1,298)
期末餘額	<u>\$ 1,271</u>	<u>\$ 1,739</u>

2. 無形資產之攤銷費用主要帳列管理費用項下。

(十一) 其他非流動資產

<u>項 目</u>	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
長期預付租金(土地使用權)	\$ -	\$ 24,797	\$ 23,337
其他	6,597	7,634	8,073
	<u>\$ 6,597</u>	<u>\$ 32,431</u>	<u>\$ 31,410</u>

本集團於民國 102 年 2 月 3 日與大陸吳江市國土資源局簽訂位於吳江經濟技術開發區龐金路東側、湖心西路北側地號 208-58 之土地使用權合約，租用年限為 50 年，於租約簽訂後已全額支付，於民國 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列之租金費用為 \$128 及 \$392。

(十二) 短期借款

<u>借款性質</u>	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
銀行信用借款	\$ 915,000	\$ 995,000	\$ 1,099,000
銀行擔保借款	136,000	211,000	435,000
	<u>\$ 1,051,000</u>	<u>\$ 1,206,000</u>	<u>\$ 1,534,000</u>
利率區間	1.01%~1.32%	1.01%~1.40%	1.01%~1.39%

1. 本集團銀行借款認列於損益之利息費用請參閱附註六、(二十三)。

2. 上述短期借款之擔保品，請參閱附註八之說明。

(十三) 應付短期票券

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
商業本票	\$ 80,000	\$ 50,000	\$ 50,000
利率區間	0.75%	0.75%	0.86%

上述應付短期票券係由票券金融公司保證發行，於民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日，本集團均無開立保證票據之情事。

(十四) 其他應付款

<u>項 目</u>	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
應付員工酬勞及董監酬勞	\$ 34,844	\$ 69,398	\$ 89,196
應付薪資	22,751	21,940	21,999
應付年終獎金	20,816	28,079	21,033
應付佣金	6,105	7,226	6,379
應付設備款	-	1,203	5,882
其他	<u>30,937</u>	<u>27,072</u>	<u>40,232</u>
	<u>\$ 115,453</u>	<u>\$ 154,918</u>	<u>\$ 184,721</u>

(十五) 長期借款

<u>借款性質</u>	<u>還款條件</u>	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
銀行信用借款	依約定分期償還	\$ 125,000	\$ 201,422	\$ 64,008
銀行擔保借款	依約定分期償還	160,000	33,333	53,333
		285,000	234,755	117,341
減：一年內到期之長期借款		(153,333)	(134,755)	(117,341)
		<u>\$ 131,667</u>	<u>\$ 100,000</u>	<u>\$ -</u>
到期日區間		109.12~111.7	108.1~109.12	108.1~108.4
利率區間		1.40%~1.50%	1.49%~1.58%	1.49%~1.70%

1. 本集團銀行借款認列於損益之利息費用請參閱附註六、(二十三)。

2. 上列長期借款之擔保品，請參閱附註八之說明。

(十六)退休金

1. (1)本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
(2)民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$150、\$112、\$437 及 \$337。
(3)本集團於民國 109 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$583。
2. (1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
(2)大陸子公司按中華人民共和國規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
(3)民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$1,991、\$2,072、\$6,125 及 \$6,211。

(十七)股本

1. 本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：(單位：仟股)

	108年	107年
1月1日(即9月30日)	83,954	83,954

2. 截至民國 108 年 9 月 30 日止，本公司額定資本總額為 \$900,000，其中保留 \$50,000，係預留供員工認股權轉換使用，惟截至目前為止尚未申請發行。實收資本額則為 \$839,546，每股面額新台幣 10 元。

(十八)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十九)保留盈餘

- 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，除依法完納一切稅捐外，應先彌補以往年度虧損，次提列 10%為法定盈餘公積，並視公司營運需要及法令規定提列特別盈餘公積後，併同期初未分配盈餘為股東累積可分配盈餘，由董事會擬具分配議案，提請股東會決議分配之。為達平衡穩定之股利政策，公司分配股東紅利時，採股票股利或現金股利等配合，惟其中之現金股利發放比率不低於當次配發股東紅利總額之百分之二十。此項盈餘分配之比例主要係考量公司之現金流量、股本擴充情形、未來擴展營運規模之需要及股東權益而訂定。
- 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25%之部分為限。
- 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
- 民國 107 年 6 月 12 日經股東會決議對民國 106 年度之盈餘分派每股普通股股利新台幣 1.8 元，股利總計 \$151,118。

民國 108 年 6 月 19 日經股東會決議對民國 107 年度之盈餘分派每股普通股股利新台幣 2.5 元，股利總計 \$209,886。

(二十)營業收入

- 本集團之營業收入均為客戶合約之收入。客戶合約收入源於某一時點移轉之商品及勞務，收入依商品或勞務之類型細分如下：

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
銷貨收入	\$ 243,099	\$ 708,998
維修服務收入	7,099	5,146
	<hr/> \$ 250,198	<hr/> \$ 714,144
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
銷貨收入	\$ 821,217	\$ 1,843,057
維修服務收入	23,459	22,640
	<hr/> \$ 844,676	<hr/> \$ 1,865,697

- 本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	108年9月30日	107年12月31日
合約負債-商品銷售收入	\$ 2,750	\$ 18,338
	<hr/> 107年9月30日	<hr/> 107年1月1日
合約負債-商品銷售收入	<hr/> \$ 19,277	<hr/> \$ 18,615

- 期初合約負債本期認列收入

	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
合約負債期初餘額本期 認列收入	\$ 18,338	\$ 18,615
商品銷售收入	<hr/> \$ 18,338	<hr/> \$ 18,615

(二十一)其他收入

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
利息收入：		
銀行存款利息	\$ 5,064	\$ 8,836
其他利息收入	3,475	759
租金收入	1,393	1,024
股利收入	2,208	6,152
其他收入—其他	2,175	1,545
	<u>\$ 14,315</u>	<u>\$ 18,316</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
利息收入：		
銀行存款利息	\$ 16,821	\$ 15,482
其他利息收入	8,762	4,915
租金收入	3,520	2,985
權利金收入	-	309
股利收入	12,174	6,812
其他收入—其他	12,240	11,815
	<u>\$ 53,517</u>	<u>\$ 42,318</u>

(二十二)其他利益及損失

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
外幣兌換利益	\$ 7,109	\$ 10,658
透過損益按公允價值衡量 之金融資產及負債淨利益 (損失)	438 (10,657)
處分不動產、廠房及設備 (損失)利益	(16)	9
什項支出	(988) (1,226)
	<u>\$ 6,543</u>	<u>\$ 1,216</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
外幣兌換利益	\$ 18,581	\$ 44,020
透過損益按公允價值衡量 之金融資產及負債淨利益	2,365	10,470
處分不動產、廠房及設備 損失	(327) (1,218)
什項支出	(2,865) (1,433)
	<u>\$ 17,754</u>	<u>\$ 51,839</u>

(二十三)財務成本

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 3,928	\$ 4,837
租賃負債	128	-
	<u>\$ 4,056</u>	<u>\$ 4,837</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 12,247	\$ 15,389
租賃負債	352	-
	<u>\$ 12,599</u>	<u>\$ 15,389</u>

(二十四)費用性質之額外資訊

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
員工福利費用		
薪資費用	\$ 43,414	\$ 68,679
勞健保費用	3,999	3,422
退休金費用	2,141	2,184
其他員工福利費用	<u>3,095</u>	<u>5,120</u>
	<u>\$ 52,649</u>	<u>\$ 79,405</u>
折舊費用	<u>\$ 7,236</u>	<u>\$ 6,279</u>
攤銷費用	<u>\$ 406</u>	<u>\$ 208</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
員工福利費用		
薪資費用	\$ 150,037	\$ 195,577
勞健保費用	11,942	11,045
退休金費用	6,562	6,548
其他員工福利費用	<u>10,337</u>	<u>13,041</u>
	<u>\$ 178,878</u>	<u>\$ 226,211</u>
折舊費用	<u>\$ 21,423</u>	<u>\$ 18,597</u>
攤銷費用	<u>\$ 1,215</u>	<u>\$ 1,298</u>

- 依本公司章程規定，本公司應以當年度獲利狀況，以百分之二至百分之十五分派員工酬勞及以當年度獲利狀況不高於百分之五分派董事、監察人酬勞。但公司尚有累積虧損時，應予彌補。員工酬勞得以股票或現金為之，且發給之對象得包括符合一定條件之從屬公司員工。

2. 本公司民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞估列金額分別為 \$2,436、\$13,799、\$9,926 及 \$39,163；董監酬勞估列金額分別為 \$853、\$4,830、\$3,474 及 \$13,707，前述金額帳列薪資費用科目。

民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係依截至當期止之獲利情況，在章程所定成數範圍內一定比率估列。

經董事會決議之民國 107 年度員工酬勞及董監酬勞與民國 107 年度財務報告認列之金額一致。截至民國 108 年 9 月 30 日止，尚有部份員工酬勞尚未發放。

本公司董事會通過之員工酬勞及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十五)所得稅

1. 所得稅費用組成部分：

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 6,827	\$ 10,248
以前年度所得稅低(高)估	<u>31</u>	(<u>8</u>)
當期所得稅總額	<u>6,858</u>	<u>10,240</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生 及迴轉	(<u>103</u>)	15,825
所得稅費用	<u>\$ 6,755</u>	<u>\$ 26,065</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 19,749	\$ 32,259
未分配盈餘加徵	7,163	1,394
以前年度所得稅(高)低估	(<u>1,150</u>)	1,197
當期所得稅總額	<u>25,762</u>	<u>34,850</u>
遞延所得稅：		
稅率改變影響數	-	4,439
暫時性差異之原始產生 及迴轉	<u>1,022</u>	<u>41,459</u>
遞延所得稅總額	<u>1,022</u>	<u>45,898</u>
所得稅費用	<u>\$ 26,784</u>	<u>\$ 80,748</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 106 年度，尚無稅務行政救濟之情事。
3. 所得稅法修正案於民國 107 年 2 月 7 日公布生效，營利事業所得稅之稅率自 17% 調增至 20%，此修正自民國 107 年度開始適用。本集團業已就此稅率變動評估相關之所得稅影響。

(二十六) 每股盈餘

108年7月1日至9月30日

	加權平均流通 稅後金額	在外股數(仟股)	每股盈餘(元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	<u>\$ 16,706</u>	<u>83,954</u>	<u>\$ 0.20</u>
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	<u>\$ 16,706</u>	<u>83,954</u>	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	<u>—</u>	<u>394</u>	
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	<u>\$ 16,706</u>	<u>84,348</u>	<u>\$ 0.20</u>

107年7月1日至9月30日

	加權平均流通 稅後金額	在外股數(仟股)	每股盈餘(元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	<u>\$ 95,947</u>	<u>83,954</u>	<u>\$ 1.14</u>
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	<u>\$ 95,947</u>	<u>83,954</u>	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	<u>—</u>	<u>1,044</u>	
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	<u>\$ 95,947</u>	<u>84,998</u>	<u>\$ 1.13</u>

108年1月1日至9月30日

	加權平均流通 稅後金額	在外股數(仟股)	每股盈餘(元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	<u>\$ 64,279</u>	<u>83,954</u>	<u>\$ 0.77</u>
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	<u>\$ 64,279</u>	<u>83,954</u>	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	<u>—</u>	<u>873</u>	
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	<u>\$ 64,279</u>	<u>84,827</u>	<u>\$ 0.76</u>

107年1月1日至9月30日

	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘(元)
基本每股盈餘		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	<u>\$ 267,574</u>	<u>83,954</u>
	<u>\$ 267,574</u>	<u>\$ 3.19</u>
稀釋每股盈餘		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	<u>\$ 267,574</u>	<u>83,954</u>
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	<u>-</u>	<u>1,328</u>
屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	<u>\$ 267,574</u>	<u>85,282</u>
	<u>\$ 267,574</u>	<u>\$ 3.14</u>

(二十七)營業租賃

民國 107 年度適用

- 本公司以營業租賃方式向經濟部臨廣加工出口區管理處租賃土地兩處，租賃期間分別介於民國 100 年至民國 115 年，租賃期間屆滿後得另訂新約。自租賃期間開始之日起，按月繳付租金，如遇政府依法重新規定地價時，應自公告地價之次月一日起，按重新規定之地價調整計收。民國 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列 \$347 及 \$1,041 之租金費用。
- 本公司之大陸子公司租賃廠房及倉庫，租賃期間分別介於民國 97 年至民國 112 年，租賃期間屆滿後得另訂新約。自租賃期間開始之日起，按月繳付租金，民國 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列 \$2,523 及 \$7,729 之租金費用。
- 另，本集團因不可取消合約之未來最低租賃給付總額如下：

	107年12月31日	107年9月30日
不超過1年	\$ 2,561	\$ 3,878
超過1年但不超過5年	6,850	3,428
超過5年	1,590	1,744
	<u>\$ 11,001</u>	<u>\$ 9,050</u>

(二十八)現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 34,917	\$ 27,493
加：期初應付設備款	1,203	830
減：期末應付設備款	<u>-</u>	<u>(5,882)</u>
本期支付現金	<u>\$ 36,120</u>	<u>\$ 22,441</u>

2. 不影響現金流量之投資活動：

	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
預付款項轉列不動產、 廠房及設備	\$ 43	\$ -
不動產、廠房及設備轉 列費用	<u>\$ 11</u>	<u>\$ 84</u>

(二十九)來自籌資活動之負債之變動

	<u>短期借款</u>	<u>應付短期票券</u>	<u>長期借款</u>	<u>租賃負債</u>	<u>來自籌資活動 之負債總額</u>
108年1月1日	\$ 1,206,000	\$ 50,000	\$ 234,755	\$ 33,565	\$ 1,524,320
籌資現金流量之變動	(155,000)	30,000	50,245	(1,534)	(76,289)
匯率變動之影響	-	-	-	(121)	(121)
其他非現金之變動	-	-	-	(3,828)	(3,828)
108年9月30日	<u>\$ 1,051,000</u>	<u>\$ 80,000</u>	<u>\$ 285,000</u>	<u>\$ 28,082</u>	<u>\$ 1,444,082</u>

	<u>短期借款</u>	<u>應付短期票券</u>	<u>長期借款</u>	<u>租賃負債</u>	<u>來自籌資活動 之負債總額</u>
107年1月1日	\$ 1,189,000	\$ 250,000	\$ 316,833	\$ -	\$ 1,755,833
籌資現金流量之變動	145,000	-	(199,492)	-	(54,492)
其他非現金之變動	200,000	(200,000)	-	-	-
107年9月30日	<u>\$ 1,534,000</u>	<u>\$ 50,000</u>	<u>\$ 117,341</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,701,341</u>

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
國益興業科技(深圳)有限公司 (國益深圳)	對子公司具重大影響之投資者及其關聯企業
杭州興都科技有限公司 (杭州興都)	本集團採用權益法之被投資公司
桐鄉和興電子材料有限公司 (桐鄉和興)	本集團採用權益法之被投資公司
惟中有限公司(惟中)	其負責人為本公司董事長
鄭再興	本公司董事長

(二)與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
商品銷售： 一對子公司具重大影響之 投資者及其關聯企業 國益深圳	\$ -	\$ 1,904

108年1月1日至9月30日 107年1月1日至9月30日

商品銷售：

一對子公司具重大影響之
投資者及其關聯企業

國益深圳

\$ _____ - \$ 7,825

一關聯企業

桐鄉和興

\$ 221 \$ _____ -

商品銷售之交易價格與收款條件係按雙方約定辦理，與非關係人並無重大差異。

2. 進貨

108年7月1日至9月30日 107年7月1日至9月30日

商品購買：

一關聯企業

桐鄉和興

\$ _____ - \$ 5,440

108年1月1日至9月30日 107年1月1日至9月30日

商品購買：

一關聯企業

桐鄉和興

\$ 2,115 \$ 12,766

商品係按一般商業條款和條件向關係人購買，與非關係人並無重大差異。

3. 應收關係人款項

108年9月30日 107年12月31日 107年9月30日

其他應收款(不含資金融通款)：

一其他關係人

\$ 521 \$ 521 \$ 276

本集團之其他應收款主要係替關係人代付款項及應收租金等。

4. 應付關係人款項

108年9月30日 107年12月31日 107年9月30日

應付帳款：

一其他關係人

\$ _____ - \$ _____ - \$ 2,486

5. 資金貸與關係人

108年9月30日 107年12月31日 107年9月30日

資金貸與關係人：

對關係人放款

期末餘額

一關聯企業

杭州興都

\$ 7,507 \$ 7,638 \$ 7,556

其他

\$ 1,248 \$ 2,337 \$ 2,297

\$ 8,755 \$ 9,975 \$ 9,853

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
利息收入		
杭州興都	\$ 41	\$ 35
其他	<u>18</u>	(<u>24</u>)
	<u>\$ 59</u>	<u>\$ 11</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
利息收入		
杭州興都	\$ 125	\$ 90
其他	<u>63</u>	<u>73</u>
	<u>\$ 188</u>	<u>\$ 163</u>

對關係人之放款條件為款項貸與後1年內償還，民國108年及107年1月1日至9月30日之利息均按年利率1.40%~4%收取。

6. 其他交易事項

租金收入(表列「其他收入」)

	<u>108年7月1日至9月30日</u>		
	<u>租賃期間</u>	<u>租賃標的</u>	<u>收款方式</u>
其他關係人 惟中	107.06~108.05、 108.06~109.05	房屋	按月收取
			\$ <u>744</u>
<u>107年7月1日至9月30日</u>			
	<u>租賃期間</u>	<u>租賃標的</u>	<u>收款方式</u>
其他關係人 惟中	106.06~107.05、 107.06~108.05	房屋	按月收取
			\$ <u>744</u>
<u>108年1月1日至9月30日</u>			
	<u>租賃期間</u>	<u>租賃標的</u>	<u>收款方式</u>
其他關係人 惟中	107.06~108.05、 108.06~109.05	房屋	按月收取
			\$ <u>2,232</u>
<u>107年1月1日至9月30日</u>			
	<u>租賃期間</u>	<u>租賃標的</u>	<u>收款方式</u>
其他關係人 惟中	106.06~107.05、 107.06~108.05	房屋	按月收取
			\$ <u>2,232</u>

7. 關係人提供背書保證情形

本集團部分長、短期借款係由董事長鄭再興以個人信用提供擔保。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
短期員工福利	\$ 26,722	\$ 12,831
退職後福利	-	-
其他長期員工福利	-	-
離職福利	-	-
股份基礎給付	-	-
	<u>\$ 26,722</u>	<u>\$ 12,831</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
短期員工福利	\$ 43,698	\$ 24,146
退職後福利	-	-
其他長期員工福利	-	-
離職福利	-	-
股份基礎給付	-	-
	<u>\$ 43,698</u>	<u>\$ 24,146</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

<u>資產項目</u>	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>	<u>擔保用途</u>
質押定期存款及活期存款 (表列「按攤銷後成本 衡量之金融資產-流動」)	\$ 217,099	\$ 249,796	\$ 567,116	短期借款及 海關保證金
房屋及建築 (表列「不動產、廠房 及設備」)	11,468	11,903	12,178	長期借款
	<u>\$ 228,567</u>	<u>\$ 261,699</u>	<u>\$ 579,294</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

無。

(二) 承諾事項

截至民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日止，因客
戶訂購貨款所收受保證票據分別為 \$1,500、\$16,500 及 \$0。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標係保障繼續經營之能力，以持續提供股東報酬，並維持最佳資本結構。

由於本集團須維持支應擴建與提升廠房及設備所需資本，因此本集團之資本管理係以確保具有必要之財務資源及營運計畫，以支應未來十二個月所需求之營運資金、資本支出、研究發展費用、債務償還及股利支出等需求。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
金融資產			
透過損益按公允價值衡量 之金融資產			
強制透過損益按公允價 值衡量之金融資產	\$ 565,550	\$ 391,614	\$ 361,806
透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	284,649	279,124	207,629
按攤銷後成本衡量之金 融資產/放款及應收款			
現金及約當現金	923,659	865,844	556,035
按攤銷後成本衡量之金 融資產(註)	284,241	435,985	840,856
應收票據	63,195	32,831	35,181
應收帳款	375,297	792,760	1,083,421
其他應收款(含關係人 款項)	13,763	17,462	40,458
存出保證金	28,938	54,546	28,441
	<u>\$ 2,539,292</u>	<u>\$ 2,870,166</u>	<u>\$ 3,153,827</u>

註：本公司原將提供質押用途受限制及持有原始到期日超過三個月之定期存款或現金及約當現金分類於「其他金融資產-流動」，依據金融工具之種類，分別予以重分類至「按攤銷後成本衡量之金融資產-流動」表達，此重分類對民國 107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日之資產、負債及每股盈餘並無影響。

108年9月30日 107年12月31日 107年9月30日

金融負債

透過損益按公允價值衡量 之金融負債		\$ 600	\$ 173	\$ 493
持有供交易之金融負債				
按攤銷後成本衡量之金融 負債				
短期借款	1,051,000	1,206,000	1,534,000	
應付短期票券	80,000	50,000	50,000	
應付帳款(含關係人款項)	80,990	187,700	285,775	
其他應付款	115,453	154,918	184,721	
長期借款(包含一年或 一營業週期內到期)	285,000	234,755	117,341	
租賃負債	<u>28,082</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	
	<u>\$ 1,641,125</u>	<u>\$ 1,833,546</u>	<u>\$ 2,172,330</u>	

2. 風險管理政策

本集團管理當局為能有效控管及降低財務風險，致力於辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對集團財務績效之潛在不利影響。該等風險包括市場風險(包含匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。

在監督管理方面，由董事會制定相關規範，授權管理當局在可容許風險的範圍進行日常營運，並責成直屬董事會之內部稽核定期檢視管理當局之評估報告，若有任何異常情形，即立即向董事會報告，並採取必要之因應防護措施。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團營運活動及國外營運機構淨投資主要係以外幣進行交易，因此產生外幣匯率風險。為避免因匯率變動造成外幣資產價值減少及未來現金流量之波動，本集團透過衍生金融工具(包含匯率交換及匯率選擇權)來規避匯率風險，此類衍生金融工具之使用，可協助本集團減少但仍無法完全排除外幣匯率變動所產生之影響。
- B. 由於本集團持有若干國外營運機構投資係為策略性投資，是故本集團並未對其進行避險。

C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣、美元及新加坡幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

108年9月30日

	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣：功能性貨幣)			
金融資產			
貨幣性項目			
美元：新台幣	\$ 17,441	31.02	\$ 541,020
美元：人民幣	5,984	7.12	185,624
美元：新加坡幣	1,226	1.38	38,031
日幣：新台幣	74,293	0.29	21,545
日幣：美元	7,177	0.01	2,081
人民幣：美元	6,169	0.14	26,897
新台幣：美元	7,764	0.03	7,764
港幣：美元	4,675	0.13	18,513
非貨幣性項目			
美元：新台幣	60,536	31.02	1,877,838
新加坡幣：新台幣	9,878	22.46	221,868
人民幣：美元	21,980	0.14	95,791
金融負債			
貨幣性項目			
美元：新台幣	7,251	31.02	224,926
美元：新加坡幣	121	1.38	3,753
日幣：新台幣	13,761	0.29	3,991
人民幣：美元	3,639	0.14	15,866
人民幣：新台幣	819	4.36	3,571
新台幣：美元	5,098	0.03	5,098
歐元：新台幣	118	33.89	3,999

107年12月31日

	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣：功能性貨幣)			
金融資產			
貨幣性項目			
美元：新台幣	\$ 21,898	30.72	\$ 672,707
美元：人民幣	6,653	6.87	204,380
美元：新加坡幣	2,357	1.37	72,407
日幣：新台幣	153,392	0.28	42,950
日幣：美元	54,007	0.01	15,122
人民幣：美元	6,764	0.15	30,235
人民幣：新台幣	225	4.47	1,006
新台幣：美元	11,598	0.03	11,598
港幣：美元	4,827	0.13	18,922
非貨幣性項目			
美元：新台幣	62,088	30.72	1,907,342
新加坡幣：新台幣	10,328	22.50	232,382
人民幣：美元	24,024	0.15	107,457
金融負債			
貨幣性項目			
美元：新台幣	\$ 6,653	30.72	\$ 204,380
美元：新加坡幣	133	1.37	4,086
日幣：新台幣	40,726	0.28	11,403
人民幣：美元	3,608	0.15	16,128
人民幣：新台幣	825	4.47	3,688
新台幣：美元	4,772	0.03	4,772

107年9月30日

	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣：功能性貨幣)			
金融資產			
貨幣性項目			
美元：新台幣	\$ 29,842	30.53	\$ 911,076
美元：人民幣	6,827	6.88	208,428
美元：新加坡幣	4,371	1.37	133,447
日幣：新台幣	147,332	0.27	39,780
日幣：美元	34,881	0.01	9,418
人民幣：美元	6,418	0.15	28,496
新台幣：美元	9,336	0.03	9,336
港幣：美元	3,821	0.13	14,940
非貨幣性項目			
美元：新台幣	61,488	30.53	1,877,214
新加坡幣：新台幣	10,348	22.35	231,272
人民幣：美元	22,027	0.15	97,798
金融負債			
貨幣性項目			
美元：新台幣	\$ 4,785	30.53	\$ 146,086
美元：新加坡幣	293	1.37	8,945
日幣：新台幣	44,441	0.27	11,999
人民幣：美元	3,338	0.15	14,821
人民幣：新台幣	913	4.44	4,054
新台幣：美元	7,086	0.03	7,086
歐元：新加坡幣	139	1.59	4,933

D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之全部兌換利益(含已實現及未實現)彙總金額分別為 \$7,109、\$10,658、\$18,581 及 \$44,020。

E. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

108年1月1日至9月30日						
敏感度分析						
	帳面金額 (新台幣)	變動 幅度		影響綜合 影響損益		影響綜合 損益
(外幣：功能性貨幣)						
金融資產						
貨幣性項目						
美元：新台幣	\$ 541,020	1%	\$ 5,410	\$ -		-
美元：人民幣	185,624	4%	7,425			-
美元：新加坡幣	38,031	1%	380			-
日幣：新台幣	21,545	3%	646			-
日幣：美元	2,081	2%	42			-
人民幣：美元	26,897	4%	1,076			-
新台幣：美元	7,764	1%	78			-
港幣：美元	18,513	1%	185			-
非貨幣性項目						
美元：新台幣	1,877,838	1%	-	18,778		
新加坡幣：新台幣	221,868	1%	-	2,219		
人民幣：美元	95,791	4%	-	3,832		
金融負債						
貨幣性項目						
美元：新台幣	\$ 224,926	1%	\$ 2,249	\$ -		-
美元：新加坡幣	3,753	1%	38			-
日幣：新台幣	3,991	3%	120			-
人民幣：美元	15,866	4%	635			-
人民幣：新台幣	3,571	3%	107			-
新台幣：美元	5,098	1%	51			-
歐元：新台幣	3,999	4%	160			-

107年1月1日至9月30日

敏感度分析

	帳面金額 (新台幣)	變動 幅度	影響 損益	影響綜合 損益
(外幣:功能性貨幣)				
金融資產				
貨幣性項目				
美元：新台幣	\$ 911,076	3%	\$ 27,332	\$ -
美元：人民幣	208,428	6%	12,506	-
美元：新加坡幣	133,447	2%	2,669	-
日幣：新台幣	39,780	2%	796	-
日幣：美元	9,418	1%	94	-
人民幣：美元	28,496	6%	1,710	-
新台幣：美元	9,336	3%	280	-
港幣：美元	14,940	1%	149	-
非貨幣性項目				
美元：新台幣	1,877,214	3%	-	56,316
新加坡幣：新台幣	231,272	1%	-	2,313
人民幣：美元	97,798	6%	-	5,868
金融負債				
貨幣性項目				
美元：新台幣	\$ 146,086	3%	\$ 4,383	\$ -
美元：新加坡幣	8,945	2%	179	-
日幣：新台幣	11,999	2%	240	-
人民幣：美元	14,821	6%	889	-
人民幣：新台幣	4,054	3%	122	-
新台幣：美元	7,086	3%	213	-
歐元：新加坡幣	4,933	1%	49	-
現金流量及公允價值利率風險				
A.	本集團之利率風險來自短期借款及長期借款(包含一年或一營業週期內到期)。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。按固定利率發行之借款則使本集團承受公允價值利率風險。本集團之借款主要係為浮動利率，於民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣計價。			
B.	於民國 108 年及 107 年 9 月 30 日，若借款利率增加 4 碼，在所有其他因素維持不變之情況下，民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別減少或增加 \$10,020 及 \$12,385，主要係因浮動利率借款導致利息費用增加。			

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- B. 本集團主要投資於國內外公司發行之權益工具及開放型基金，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加 \$4,447 及 \$3,339；對透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失將分別增加 \$2,868 及 \$2,141。

(2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收票據及應收帳款，及透過損益按公允價值衡量之債務工具投資的合約現金流量。
- B. 本集團依內部明定之授信政策，各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。
- C. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：
當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- D. 本集團依信用風險之管理，合約款項按約定之支付條款逾期 240 天仍為正常催收期間，逾期超過 241 天以上，視為已發生違約。
- E. 本集團按授信條件將對客戶之應收票據及應收帳款分組，採用簡化作法以損失率為基礎估計預期信用損失。
- F. 本集團用以判定金融工具投資為信用減損之指標如下：
 - (A) 發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (B) 發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (C) 發行人延滯或不償付利息或本金；
 - (D) 導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。
- G. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。

H. 本集團係按應收票據及應收帳款歷史信用損失經驗並考量前瞻性調整建立損失率，以估計應收帳款之備抵損失。本集團針對未逾期者所建立之預期損失率為 0.11%，逾期 1 天至 180 天內為 0.13%，逾期 181 天至 210 天內為 50%，逾期 211 天至 240 天內為 75%，逾期 241 天以上為 100%。

I. 本集團採簡化作法之應收票據及應收帳款備抵損失變動表如下：

	108年		
	應收票據	應收帳款	
1月1日	\$ 100	\$ 27,369	
提列減損損失	-	1,491	
減損損失迴轉	- (297)	
匯率影響數	- (2)	
9月30日	\$ 100	\$ 28,561	

	107年		
	應收票據	應收帳款	
1月1日	\$ 100	\$ 29,143	
提列減損損失	-	11,797	
減損損失迴轉	- (2,557)	
9月30日	\$ 100	\$ 38,383	

(3) 流動性風險

本集團管理流動性風險之目標，係為維持營運所需之現金及銀行存款、高流動性之有價證券及足夠之銀行融資額度等，以確保本集團具有充足之財務彈性。

下列係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

	108年9月30日			
	1年內	1至2年內	2至3年內	3年以上
非衍生金融負債：				
短期借款	\$ 1,052,655	\$ -	\$ -	\$ -
應付短期票券	80,000	-	-	-
應付帳款	80,990	-	-	-
其他應付款	115,453	-	-	-
租賃負債	2,342	2,361	2,456	24,750
長期借款	155,675	79,578	53,738	-
衍生金融負債：				
匯率交換	600	-	-	-

	107年12月31日			
	1年内	1至2年内	2至3年内	3年以上
<u>非衍生金融負債：</u>				
短期借款	\$ 1,208,997	\$ -	\$ -	\$ -
應付短期票券	50,000	-	-	-
應付帳款	187,700	-	-	-
其他應付款	154,918	-	-	-
長期借款	137,216	100,807	-	-
<u>衍生金融負債：</u>				
匯率交換	173	-	-	-
	107年9月30日			
	1年内	1至2年内	2至3年内	3年以上
<u>非衍生金融負債：</u>				
短期借款	\$ 1,537,503	\$ -	\$ -	\$ -
應付短期票券	50,000	-	-	-
應付帳款	283,289	-	-	-
其他應付款	184,721	-	-	-
長期借款	117,923	-	-	-
<u>衍生金融負債：</u>				
匯率交換	446	-	-	-
選擇權	47	-	-	-

本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃公司股票及受益憑證的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團投資之受益憑證、衍生性金融商品及理財商品的公允價值均屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具投資皆屬之。

2. 非公允價值衡量之金融工具

本集團現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據及帳款、其他應收款、存出保證金、短期借款、應付短期票券、應付帳款、其他應付款、租賃負債及長期借款的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

<u>108年9月30日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 248,160	\$ 226,787	\$ -	\$ 474,947
理財商品	-	90,556	-	90,556
匯率交換	-	47	-	47
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	-	-	284,649	284,649
	<u>\$ 248,160</u>	<u>\$ 317,390</u>	<u>\$ 284,649</u>	<u>\$ 850,199</u>
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
匯率交換	\$ -	\$ 600	\$ -	\$ 600
	<u>107年12月31日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>
<u>資產</u>				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 149,878	\$ 163,066	\$ -	\$ 312,944
理財商品	-	78,670	-	78,670
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	-	-	279,124	279,124
	<u>\$ 149,878</u>	<u>\$ 241,736</u>	<u>\$ 279,124</u>	<u>\$ 670,738</u>
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
匯率交換	\$ -	\$ 173	\$ -	\$ 173

<u>107年9月30日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 89,000	\$ 178,619	\$ -	\$ 267,619
理財商品	-	94,028	-	94,028
匯率交換	-	159	-	159
透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產				
權益證券	-	-	207,629	207,629
	<u>\$ 89,000</u>	<u>\$ 272,806</u>	<u>\$ 207,629</u>	<u>\$ 569,435</u>
負債				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
選擇權	\$ -	\$ 47	\$ -	\$ 47
匯率交換	-	446	-	446
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 493</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 493</u>

4. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

- | | <u>上市(櫃)公司股票</u> | <u>受益憑證</u> |
|---|------------------|-------------|
| 市場報價 | 收盤價 | 淨值 |
| B. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。 | | |
| C. 當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，例如匯率交換及選擇權，本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。 | | |
| D. 衍生金融工具之評價係根據廣為市場使用者所接受之評價模型，例如折現法及選擇權定價模型。 | | |
| E. 本集團將信用風險評價調整納入金融工具及非金融工具公允價值計算考量，以分別反映交易對手信用風險及本集團信用品質。 | | |

5. 民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

6. 下表列示民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級之變動：

	108年	107年
	<u>非衍生權益工具</u>	<u>非衍生權益工具</u>
1月1日	\$ 279,124	\$ 198,364
認列於其他綜合損益之利益(註)	4,447	44
本期購買	-	5,839
本期減資退回股款	(631)	-
匯率影響數	1,709	3,382
9月30日	<u>\$ 284,649</u>	<u>\$ 207,629</u>

註：帳列透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益。

7. 民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

8. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財會部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期檢視評價結果及其他任何必要之公允價值調整，已確保評價結果係屬合理。

9. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

108年9月30日		重大不可觀察	區間(加權平均)	輸入值與公允價值關係
	公允價值	評價技術	輸入值	
非衍生權益工具：				
非上市上櫃 公司股票	\$ 284,649	淨資產價值法	淨資產價值法	N/A 淨資產價值愈高， 公允價值愈高。
107年12月31日				
	公允價值	評價技術	輸入值	輸入值與公允價值關係
非衍生權益工具：				
非上市上櫃 公司股票	\$ 279,124	淨資產價值法	淨資產價值法	N/A 淨資產價值愈高， 公允價值愈高。
107年9月30日				
	公允價值	評價技術	輸入值	輸入值與公允價值關係
非衍生權益工具：				
非上市上櫃 公司股票	\$ 207,629	淨資產價值法	淨資產價值法	N/A 淨資產價值愈高， 公允價值愈高。

10. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

		108年9月30日					
金融資產	輸入值	變動	認列於損益		認列於其他綜合損益		
			有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	
權益工具	\$ 284,649	±1%	\$ -	\$ -	\$ 2,846	(\$ 2,846)	

		107年12月31日					
金融資產	輸入值	變動	認列於損益		認列於其他綜合損益		
			有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	
權益工具	\$ 279,124	±1%	\$ -	\$ -	\$ 2,791	(\$ 2,791)	

		107年9月30日					
金融資產	輸入值	變動	認列於損益		認列於其他綜合損益		
			有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	
權益工具	\$ 207,629	±1%	\$ -	\$ -	\$ 2,076	(\$ 2,076)	

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請參閱附表一。
2. 為他人背書保證：無此情事。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請參閱附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
9. 從事衍生工具交易：請參閱附註六(二)及附註十二(二)之說明。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請參閱附表三。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請參閱附表四。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請參閱附表五。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請參閱附表六。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團係以產品別之角度經營業務及制定決策；故管理階層亦依此一模式用以辨認應報導部門。

本集團共有三個應報導部門：SMD部門、設備部門及其他部門，其收入來源依產品類型分述如下：

1. SMD部門：主要從事被動元件晶片捲裝材料加工、銷售；主動元件塑膠捲裝材料製造、加工與銷售；SMD產業相關電子零組件與備品。
2. 設備部門：主要從事SMT產業之檢測設備、光學設備、印刷設備代理銷售、維修保養服務；鐳射應用機設備研發、製造、銷售；半導體產業前端設備維修保養、組裝、銷售；以及與以上設備相關之備品零件銷售。
3. 其他部門：主要是被動元件晶片測包代工銷售服務及其他各電子產業(不歸屬於上述產業)需求之備品銷售、能源產品銷售等。

(二)部門資訊之衡量

本集團依據各營運部門之營業損益作為評估績效之基礎，此項衡量標準不包含營運部門中非經常性開支之影響。另利息收入和支出亦無歸屬至各營運部門。本集團部門資產及部門負債未提供予主要營業決策者。

	108年1月1日至9月30日				
	SMD部門	設備部門	其他部門	調整及沖銷	合計
<u>收入</u>					
外部客戶收入	\$ 499,605	\$ 335,681	\$ 9,390	\$ -	\$ 844,676
內部客戶收入	63,837	56,778	-	(120,615)	-
部門收入合計	<u>\$ 563,442</u>	<u>\$ 392,459</u>	<u>\$ 9,390</u>	<u>(\$ 120,615)</u>	<u>\$ 844,676</u>
部門損益	<u>\$ 31,057</u>	<u>\$ 10,309</u>	<u>(\$ 7,974)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 33,392</u>
其他營業外收益及費損					57,443
繼續營業單位稅前淨利					<u>\$ 90,835</u>

	107年1月1日至9月30日				
	SMD部門	設備部門	其他部門	調整及沖銷	合計
<u>收入</u>					
外部客戶收入	\$ 825,586	\$ 1,016,537	\$ 23,574	\$ -	\$ 1,865,697
內部客戶收入	88,614	563,440	-	(652,054)	-
部門收入合計	<u>\$ 914,200</u>	<u>\$ 1,579,977</u>	<u>\$ 23,574</u>	<u>(\$ 652,054)</u>	<u>\$ 1,865,697</u>
部門損益	<u>\$ 90,424</u>	<u>\$ 183,599</u>	<u>(\$ 4,574)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 269,449</u>
其他營業外收益及費損					79,437
繼續營業單位稅前淨利					<u>\$ 348,886</u>

(三)部門損益之調節資訊

上述(二)應報導部門之相關資訊合計金額以及其他重大項目之資訊揭露，業與本公司財務報告內之稅前損益以及相對應項目之金額相符，係採一致之衡量方式。

雷科股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國108年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貨與對象	往來項目	是否 為關 係人	本期 最高金額 (註2)	實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質 (註3)	業務 往來金額	有短期融通 資金必要之 原因	對個別對象		資金貸與 總限額	資金貸與 總限額	備註	
											名稱	價值				
0	雷科股份有限公司	普雷(上海)貿易有限公司	其他應收款—關係人	是	\$ 30,000	\$ 30,000	\$ 11,583	1.40	1	\$ 80,969	業務往來	\$ -	-	\$ 80,969	\$ 307,617	註4、5
0	雷科股份有限公司	普雷(上海)貿易有限公司	其他應收款—關係人	是	55,000	55,000	-	1.40	2	-	營運週轉	-	-	153,808	307,617	註4、5
0	雷科股份有限公司	LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD.	其他應收款—關係人	是	10,000	-	-	1.40	2	-	營運週轉	-	-	153,808	307,617	註4、5
0	雷科股份有限公司	SMD INTERNATIONAL CO., LTD.	其他應收款—關係人	是	25,000	-	-	1.40	2	-	營運週轉	-	-	153,808	307,617	註4、5
1	LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD.	雷科電子材料(昆山)有限公司	其他應收款—關係人	是	23,871	23,344	23,344	1.40	2	-	營運週轉	-	-	1,141,589	1,712,384	註6、7、9
1	LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD.	雷科股份有限公司	其他應收款—關係人	是	217,799	193,536	193,536	1.40	2	-	營運週轉	-	-	228,318	456,636	註6、7、9
1	LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD.	威克半導體股份有限公司	其他應收款—關係人	是	13,824	-	-	1.40	2	-	營運週轉	-	-	228,318	456,636	註6、7、9
1	LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD.	SMD INTERNATIONAL CO., LTD.	其他應收款—關係人	是	26,112	-	-	1.40	2	-	營運週轉	-	-	1,141,589	1,712,384	註6、7、9
1	LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD.	SMD PACKAGING L. L. C.	其他應收款—關係人	是	24,576	24,576	24,576	1.40	2	-	營運週轉	-	-	1,141,589	1,712,384	註6、7、9
2	SMD INTERNATIONAL CO., LTD.	普雷(上海)貿易有限公司	其他應收款—關係人	是	20,767	10,033	10,033	1.40	2	-	營運週轉	-	-	627,159	940,739	註6、7、9
3	雷育電子塑膠材料有限公司	普雷(上海)貿易有限公司	其他應收款—關係人	是	18,292	17,888	17,888	1.40	2	-	營運週轉	-	-	830,159	495,239	註6、7、8
3	雷育電子塑膠材料有限公司	桐鄉和興電子材料有限公司	其他應收款—關係人	是	2,287	1,118	1,118	4.00	2	-	營運週轉	-	-	33,016	66,032	註6、7、8
3	雷育電子塑膠材料有限公司	杭州興都科技有限公司	其他應收款—關係人	是	7,774	7,602	7,602	1.40-4.00	2	-	營運週轉	-	-	33,016	66,032	註6、7、8

雷科股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國108年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否 為關 係人	本期 最高金額 (註2)	實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質 (註3)	業務 往來金額	有短期融通 資金必要之 原因	提列備抵 損失金額	擔保品 名稱	價值	對個別對象 資金貸與限 額	資金貸與 總限額	備註	
4	LASERTEK (SINGAPORE) PTE. LTD.	普雷(上海)貿易有限公司	其他應收款—關係人	是	\$ 4,466	\$ -	1.40	1	\$ 2,433	業務往來	\$ -	-	\$ -	\$ 2,433	\$ 333,399	註6、 7、10	
4	LASERTEK (SINGAPORE) PTE. LTD.	LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD.	其他應收款—關係人	是	30,602	30,602	1.40	1	36,246	業務往來	-	-	-	36,246	333,399	註6、 7、10	
4	LASERTEK (SINGAPORE) PTE. LTD.	雷科股份有限公司	其他應收款—關係人	是	80,993	80,993	1.40	1	97,460	業務往來	-	-	-	88,906	88,906	註6、 7、10	
5	六貝發有限公司	雷科股份有限公司	其他應收款—關係人	是	4,000	-	1.40	2	-	營運週轉	-	-	-	4,996	9,991	註4、5	

註1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：當年度資金貸與他人之最高餘額。

註3：資金貸與性質應填列屬業務往來者(1)或屬有短期融通資金之必要者(2)。

註4：依貸出資金公司之資金貸與他人作業程序，對個別對象資金貸與限額，屬業務往來者，以不超過雙方間最近一年度業務往來金額為限；屬短期融通資金者，以不超過本公司淨值之百分之十為限。

註5：依貸出資金公司之資金貸與他人作業程序，資金貸與總限額，以不超過本公司淨值之百分之二十為限。

註6：依貸出資金公司之資金貸與他人作業程序，對個別對象資金貸與限額，屬業務往來者，以不超過雙方間最近一年度業務往來金額為限；屬短期融通資金者，國內公司以不超過該公司淨值之百分之二十為限，
屬100%國外子公司者以不超過該公司淨值之百分之一百為限，非屬100%國外子公司以不超過該公司淨值之百分之十為限。註7：依貸出資金公司之資金貸與他人作業程序，資金貸與總限額，國內子公司以不超過該公司淨值之百分之四十為限，屬100%國外子公司以不超過該公司淨值之百分之一百五十為限，
非屬100%國外子公司以不超過該公司淨值之百分之二十為限。

註8：係依民國108年1月1日之人民幣匯率4.473換算新台幣。

註9：係依民國108年1月1日之美金匯率30.72換算新台幣。

註10：係依民國108年1月1日之新加坡幣匯率22.5換算新台幣。

雷科股份有限公司及子公司
期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
民國108年9月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之間關係	帳列科目	期				備註
				股數	帳面金額	持股比例(註)	公允價值	
雷科股份有限公司	利保多一號 基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	3,025,618	\$ 13,304	-	\$ 13,304	
	華期創業投資股份有限公司 股票	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資-非流動	252,631	6,119	-	6,119	
	宏準管理顧問股份有限公司 股票	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資-非流動	45,000	972	9%	972	
	茂發電子股份有限公司 股票	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資-非流動	2,000,000	-	8.73%	-	
	永霖創業投資股份有限公司 股票	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資-非流動	8,000,000	83,200	12.65%	83,200	
SMD INTERNATIONAL CO., LTD.	Geminis Investors Limited short term notes 基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	6,000,000	186,120	-	186,120	
	Evenstar Sub-Fund I Segregated Portfolio, Class D Restricted 基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	1,041	164,747	-	164,747	
	Accuvest Capital I Limited 股票	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資-非流動	2,000,000	65,452	12%	65,452	
	Accuvest Capital II Limited 股票	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資-非流動	2,000,000	67,735	19.51%	67,735	
	Accuvest Management Incorporated 股票	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資-非流動	9,000	17	9%	17	
LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD.	LeadSun New Star Corp. 股票	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資-非流動	50	21,061	5%	21,061	
	麗坤投資資產管理公司 股票	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資-非流動	750,000	9,073	9.38%	9,073	
	LeadSun Winion Limited 股票	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資-非流動	1,000,000	31,020	18.18%	31,020	
	中銀保本理財人民幣按期間放理財產品	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	-	4,909	-	4,909	
	Anue Asset Management Limited short term notes 基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	2,000,000	62,040	-	62,040	
東莞固創電子有限公司	Siegfried Capital Partners Fund 基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	2,000,000	62,040	-	62,040	
	青原投資・固收2號證券投資基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	7,000,000	30,506	-	30,506	
	青原投資・固收3號證券投資基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	6,000,000	26,148	-	26,148	
	利保多一號 基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	3,000,000	13,074	-	13,074	
	中國農行保本理財人民幣按期間放理財產品	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	-	2,615	-	2,615	

註：持股比率未達5%，故不揭露。

雷科股份有限公司及子公司
母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國108年1月1日至9月30日

附表三

茲彙列母公司與子公司及各子公司間交易金額達五千萬元以上者之往來情形如下：

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
				科目	金額	交易條件	
0	雷科股份有限公司	LASER TEK(SINGAPORE) PTE., LTD.	1	其他應付款	\$ 81,728	依雙方約定辦理	2%
0	雷科股份有限公司	LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD.	1	其他應付款	\$ 195,428	依雙方約定辦理	6%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1). 母公司填0。
- (2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1). 母公司對子公司。
- (2). 子公司對母公司。
- (3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

雷科股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國108年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期損益		本期認列之投資損益		備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	期損益	資損益			
雷科股份有限公司	SMD PACKAGING L. L. C.	安卡拉	控股公司	\$ 68,453	\$ 130,233	-	100	\$ 1,877,838	\$ 26,167	\$ 26,581			註2
	LASER TEK (SINGAPORE) PTE., LTD.	新加坡	電子產品之業務 1. FDR 資訊擷取系統 2. LCD TEST 3. 電子測試治具	80,458	80,458	3,820,000	100	221,868	(11,709)	(11,676)			
	節研節能科技股份有限公司	台灣	照明設備安裝工程業、電器與電子材料批發業及國際貿易業	90,000	90,000	9,000,000	100	68,034	7,961	7,961			
SMD PACKAGING L. L. C.	六貝發有限公司	台灣	一般投資業	50,000	50,000	5,000,000	100	49,956	(21)	(21)			
	SMD INTERNATIONAL CO., LTD.	英屬維京群島	晶片電阻封裝紙帶及防靜電配方之上下膠帶分條加工及出售	1,970	1,970	1,970,000	100	20,347	528	-	註1、4		
	LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD.	模里西斯	晶片電阻封裝紙帶及防靜電配方之上下膠帶分條加工及出售	1,906	1,906	1,905,734	100	37,139	446	-	註1、4		
節研節能科技股份有限公司	威克半導體股份有限公司	台灣	電器與電子材料零售及批發業及半導體設備及零件維修	75,060	75,060	7,600,000	100	32,737	7,662	-	註1		
SMD INTERNATIONAL CO., LTD.	GAIN INTERNATIONAL CO., LTD.	英屬維京群島	控股公司	920	920	-	100	1,808	(17)	-	註1、2、4		
	健威特國際有限公司	模里西斯	銷售SMT產業所有設備及耗材，如印刷機、貼片機、SPI、REFLOW、AOI等相關設備，耗材如錫膏、助焊劑、設備備品等	-	-	-	100	-	-	-	-	註5	

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司本期 損益	本期認列之投 資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率			
LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD.	LAMDA GROUP L.L.C.	美國	晶片電阻封裝紙 帶及防靜電配方 之上下膠帶分條 加工	\$ 2,748	\$ 2,748	-	100	\$ 1,429	(\$ 314)	- 註1、 2、4
	Media Mlife International Co., Ltd.	薩摩亞	控股公司	167	167	-	19.95	(8)	(2)	- 註1、 2、3、4

註1：業已併入本公司採權益法評價之被投資公司之本期(損)益中，一併由本公司計算認列投資(損)益。

註2：未發行股票，不適用。

註3：係該公司採權益法投資之公司。

註4：原始投資、期末帳面價值及被投資公司本期(損)益係以美金仟元表達。

註5：該公司已於民國105年度結清匯回剩餘投資款，惟尚未辦理註銷登記。

雷科股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—基本資料

民國108年1月1日至9月30日

附表五

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自台 灣匯出累積投 資金額		本期匯出或收回 投資金額		本期期末自台 灣匯出累積投 資金額		被投資公司本 期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列投資 損益	期末投資帳面 金額	截至本期止已 匯回投資收益		備註
				匯出	收回											
普雷(上海)貿易有限公司	國際貿易、轉口貿易、保稅區內企業間的貿易及貿易代理	\$ 31,020	2	\$ 6,540	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 6,540	(\$ 6,973)	100	(\$ 6,973)	\$ 19,694	\$ -	-	註2、 5、14	
雷科(廈門)電子材料有限公司	紙帶、上下膠帶之產銷業務	11,331	2	7,894	-	-	-	7,894	-	100	-	-	-	-	註2、 6、14	
東莞國創電子有限公司	被動元件之產銷	61,199	2	30,275	-	-	-	30,275	(767)	65	(498)	51,472	-	-	註2、 7、15	
雷科電子材料(昆山)有限公司	元器件實用材料加工、生產、銷售自產產品	77,302	2	39,819	-	-	-	39,819	(9,826)	100	(9,826)	41,584	-	-	註2、 8、16	
雷育電子塑膠材料(蘇州)有限公司	生產塑膠產品、電子元器件用包裝材料、設計、生產、組裝自動化設備	344,322	3	-	-	-	-	-	4,129	100	4,129	321,672	-	-	註2、 9、17	
昆山惟中文化創意有限公司	文化藝術活動策劃、化工原料產品的銷售、食品銷售、貨物及技術的進出口業務	4,358	3	-	-	-	-	-	203	80	162	4,112	-	-	註2、 10、18	
杭州興都科技有限公司	銷售電子包裝材料等	8,716	3	-	-	-	-	-	(3,073)	40	(1,229)	1,464	-	-	註2、 11、18	
東莞雷育有限公司	電子元器件、電子專用設備、電子材料、包裝材料之產銷	872	3	-	-	-	-	-	(101)	100	(101)	2,036	-	-	註2、 12、18	
桐鄉和興電子材料有限公司	紙帶、上下膠帶之產銷業務	9,675	3	-	-	-	-	-	(4,821)	40	(1,928)	5,027	-	-	註2、 13、19	

公司名稱	本期期末累計自台 灣匯出赴大陸地區	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會 規定赴大陸地區
	投資金額	(註3)	投資限額(註4)
雷科股份有限公司	\$ 165,098	\$ 577,748	\$ 941,667

註1：投資方式區分為下列三種：

1. 直接赴大陸地區從事投資
2. 透過第三地區公司再投資大陸
3. 其他方式

註2：係依據台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表認列投資損益。

註3：經濟部投審會核准投資金額(USD18,625仟元)依民國108.9.30之匯率31.02換算之。

註4：赴大陸投資地區之限額係依據經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額為淨值或合併淨值(孰高者)之60%。

註5：實收資本額係依投資金額(USD1,000仟元)依民國109.9.30之匯率31.02換算之。

註6：實收資本額係依投資金額(RMB2,600仟元)依民國109.9.30之匯率4.358換算之。

註7：實收資本額係依投資金額(RMB14,043仟元)依民國109.9.30之匯率4.358換算之。

註8：實收資本額係依投資金額(USD2,492仟元)依民國109.9.30之匯率31.02換算之。

註9：實收資本額係依投資金額(USD11,100仟元)依民國109.9.30之匯率31.02換算之。

註10：實收資本額係依投資金額(RMB1,000仟元)依民國109.9.30之匯率4.358換算之。

註11：實收資本額係依投資金額(RMB2,000仟元)依民國109.9.30之匯率4.358換算之。

註12：實收資本額係依投資金額(RMB200仟元)依民國109.9.30之匯率4.358換算之。

註13：實收資本額係依投資金額(RMB2,220仟元)依民國109.9.30之匯率4.358換算之。

註14：係透過SMD PACKAGING L. L. C. 轉投資。

註15：係透過GAIN INTERNATIONAL CO., LTD. 轉投資。

註16：係透過LAMDA GROUP L. L. C. 轉投資。

註17：係以本公司之被投資公司-LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD. 自有盈餘再轉投資該公司，本公司並未實際匯出資金。

註18：係以本公司大陸被投資公司-雷育電子塑膠材料(蘇州)有限公司自有資金再轉投資該公司，本公司並未實際匯出資金。

註19：係以本公司大陸被投資公司-杭州興都科技有限公司自有資金再轉投資該公司，本公司並未實際匯出資金。

雷科股份有限公司及子公司
大陸投資資訊—直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項
民國108年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	銷貨(註1、2)		財產交易		應收(付)帳款		票據背書保證或 提供擔保品		資金融通				其他
	金額	%	金額	%	餘額	%	期末餘額	目的	最高餘額	期末餘額	利率區間	當期利息	
普雷(上海)貿易有限公司	\$ 43,701	5	\$ -	-	\$ 43,541	11	\$ -	-	註3	註3	註3	註3	

註1：上開銷貨之價格及收款條件係按雙方約定辦理。

註2：上述交易期末並未有產生重大之未實現損益。

註3：資金融通情形請參閱附註十三(一)附表一之說明。